

いまや日韓の政治問題になってしまった元徴用工訴訟。先日松戸で学習会がありましたのでその資料を参考に、問題点を皆さんと考えてみたいと思います。

■ 徴用工とはどのような人たちか

日本が戦時下にあったとき、日本政府の労務動員計画（1939年～1945年）により、朝鮮半島から70万人以上が強制動員されました。安倍首相らは「徴用工ではない」と言いますが、炭鉱、鉱山、建設

現場、港湾荷役、軍需工場などで働かされた人たちでした。元徴用工の人たちは自ら進んで働いていたわけではありませんでした。1945年8月の敗戦時に日本に居住した朝鮮人は当時の朝鮮総人口の約1割に当たる200万人に上っていました。

■ 動員と過酷な労働の実態

当時の朝鮮総督府官報に載った日本人の作成した報告書などに、国民総動員計画を達成するために強制的に集めたり、拉致同様なことを行なったことが記載されています。生命や身体に危害を受ける可能性が高い劣悪な環境で労働に従事させられ、具体的

な賃金も知らされないまま貯金させられ、外出は制限され、逃げることもできず見つかると過酷な殴打を受けることもありました。終戦でほとんどの人が着の身着のまま帰国。未払い賃金、強制貯蓄させられた貯金や亡くなった人の遺骨は日本に残されました。

■ 日韓請求権協定（1965年）とは

この協定は全4条からなり1条は経済協力を、2条は請求権問題が最終的に解決されたとし、3条は解釈などで紛争したときの解決方法を定めている。請求権へ触れた発言として、'92年に柳井条約局長の「協定での措置の中には慰謝料請求権は入っていた

とは記憶していない」また、'18年の河野外相は「個人の請求権が消滅していたと申し上げる訳ではございません」としていた。ILO（国際労働機関）は日本政府に救済を勧告している。

■ この問題をどのように解決すべきか

日本政府はいまだに朝鮮の植民地支配が不法であったことを認めていません。また強制労働被害者に対して謝罪もしていません。今こそ不法を認め、きちんと謝罪し解決を図るべきではないでしょうか。中国人の強制労働者には基金を設立し和解を進めています。同様の問題を抱えるドイツでは政府と企業が共同で基金を設立し補償を行っています。韓国の被害者は高齢になっています。早急に解決しなければならない問題です。



徴用工像を設置する市民（釜山市）西日本新聞 朝刊 2019.3.25

🚩 SNS 受け手から発信者になろう! 🚩



世界がトランプ大統領のツイッター発信で振り回されています。SNSの特徴は個人が世界に向け、自分の意見を発表できるようになったことです。しかも、コストもかからず、瞬時に多くの方に伝達できるツール。

インターネットに続く社会変革のツールです。韓国のローソク革命も、香港の大規模デモもSNSなしには実現できませんでした。

新しい市民運動の武器としてSNSにトライしてみませんか。



▶▶▶ SNSの基礎講座 ▶▶▶

まずラインを使ってみよう

* 10月4日(金) 13:30～16:00

* 樺のホール 4階 第1集会室

* スマートホン持参(なくてもOK)

* 講師 坂口秀雄さん(南地域九条の会)

* 参加費 無料